

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名	25	防犯対策の充実		基本事業番号・名	25-02	犯罪が起こりにくい環境の整備										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)		
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源	一般財源				
25-02-01	施設管理課 道路河川施設担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市防犯灯等の維持管理費補助金事務取扱要綱	対象 防犯灯・装飾灯を所有管理している自治会・管理組合 手段・内容 自治会・管理組合所有の防犯灯・装飾灯の維持管理費に対する補助金交付事業。自治会・管理組合及び装飾灯を所有する団体に申請様式一式を送付。申請期間中に申請を受け、必要書類内容を確認し不足は持参指示	補助金を申請してきた自治会・管理組合の数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2 説明欄: 犯罪の防止を図る上でも重要な施策であり、存続する必要はある。助成金や要綱の見直しについては市が実施し、定期的な受付業務を外部委託で行うことにより、経費の節減を図る必要はある。	平成22年度	説明欄: 交通安全対策特別交付金を除いた額	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持		
	防犯灯等維持管理支援事業				根拠法令等	48 (団体)	2 (回)	3,194 (灯)	7,175	1,332	8,507		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		7,175	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2
					財源	49 (団体)	2 (回)	3,196 (灯)	7,369	1,357	8,726		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		7,369	説明欄: 犯罪の防止を図る上でも重要な施策であり、存続する必要はある。助成金や要綱の見直しについては市が実施し、定期的な受付業務を外部委託で行うことにより、経費の節減を図る必要はある。
					事業形態	53 (団体)	2 (回)	3,225 (灯)	7,937	1,329	9,266		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		7,937	
25-02-02	施設管理課 道路河川施設担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 道路法	対象 市道と一定規模以上の私道 手段・内容 市民からの要望等による防犯灯新設にかかる現場調査。業者との契約により発注(新設の取りまとめ)工事終了後業者が請求書を提出し支払う	市道と一定規模以上の私道(市道延長)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 市道並びに一定規模以上の私道利用者が安全に通行するため、防犯灯の新設が必要であり、事務事業としては、存続する必要がある。今後は、環境に配慮したLEDなどの効率の良い器具の設置を検討する必要がある。また、道路照明を含めた事務的処理を外部委託し、設置の可否については市が担う仕組みが必要である。なお、本事業は、交通安全対策特別交付金(H22年度6,112千円、H21年度5,950千円、H20年度12,231千円)が充当されている。	平成22年度	説明欄: 交通安全対策特別交付金を除いた額	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		説明欄: 24年度以降に向けた方向性:		
	防犯灯整備事業				根拠法令等	228,357 (m)	52 (灯)	93 (%)	7,234	2,378	9,612		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		1,122	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4
					財源	228,298 (m)	45 (灯)	86 (%)	7,615	2,423	10,038		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		1,665	
					事業形態	228,070 (m)	45 (灯)	92 (%)	12,676	2,374	15,050		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		445	
25-02-03	施設管理課 道路河川施設担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 道路法	対象 市内道路を通行する人々及び設置箇所付近の市内居住者 手段・内容 通報等で得た情報から、防犯灯修繕が必要な現場の調査後、修繕分を取りまとめ業者との契約により発注。工事終了後業者に請求を催促し支払う。その他光熱水費を支払う。	市民人口(市内道路通行者は不特定多数のため数値化困難)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 市民からの通報により老朽化した防犯灯の修繕(照明切れ)や電気料は増加傾向にあり、事務事業として存続する必要があるが、維持管理的業務であるため、外部委託を図っていく必要がある。また、防犯灯整備事業と共に、LED化を検討していく必要がある。	平成22年度	説明欄: 交通安全対策特別交付金を除いた額	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		説明欄: 24年度以降に向けた方向性:		
	防犯灯等維持管理事業				根拠法令等	114,772 (人)	2,366 (灯)	2,366 (灯)	57,051	2,474	59,525		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		57,051	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3
					財源	114,807 (人)	2,159 (灯)	2,159 (灯)	59,657	2,519	62,176		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		59,657	説明欄: 市民からの通報により老朽化した防犯灯の修繕(照明切れ)や電気料は増加傾向にあり、事務事業として存続する必要があるが、維持管理的業務であるため、外部委託を図っていく必要がある。また、防犯灯整備事業と共に、LED化を検討していく必要がある。
					事業形態	114,418 (人)	1,973 (灯)	1,973 (灯)	67,067	2,469	69,536		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		67,067	
25-02-04	子育て支援課 子育て支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 各中学校地区「かけこみハウス」設置要綱	対象 地域社会 手段・内容 ①各中学校地区実施委員会の開催 ②看板・ステッカーの作成配布 ③かけこみハウス実施委員会会長連絡会の開催	かけこみハウス協力世帯数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 市民のボランティア活動による事業で、市はその必要性から活動のバックアップに努めることである。かけこみハウス協力世帯数が減少しないことに努める必要がある。また、協力を申し出ていただいた世帯はもとより、現に登録いただいている世帯についても、児童・生徒が避難しやすい立地等であるかなどを定期的に確認していくことも必要である。	平成22年度	説明欄: 交通安全対策特別交付金を除いた額	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		説明欄: 24年度以降に向けた方向性:		
	かけこみハウス事業				根拠法令等	2,368 (件)	10 (件)	0 (件)	451	1,831	2,282		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		451	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3
					財源	2,400 (件)	11 (件)	0 (件)	300	2,021	2,321		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		300	説明欄: 市民のボランティア活動による事業で、市はその必要性から活動のバックアップに努めることである。かけこみハウス協力世帯数が減少しないことに努める必要がある。また、協力を申し出ていただいた世帯はもとより、現に登録いただいている世帯についても、児童・生徒が避難しやすい立地等であるかなどを定期的に確認していくことも必要である。
					事業形態	2,418 (件)	11 (件)	0 (件)	300	1,983	2,283		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		300	